

平成 23 年（2011 年）9 月那覇市議会定例会

個人質問発言通告書（1 日目）

平成 23 年 9 月 13 日（火）

※1 人当たり 15 分間（答弁を除く）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	花 城 正 樹 (民 主 党)	1 福祉行政について	(1) 特別養護老人ホームのベッド数と入居待ち（待機者）の推移を伺う (2) 介護予防について概要を伺う (3) 特定検診と内臓脂肪型肥満減少に向けた取り組みについて伺う
		2 伝統芸能・工芸について	(1) 伝統芸能・工芸の継承の意義について伺う (2) おもちゃスタート事業（仮称）について伺う
		3 教育行政について	(1) 「よのなか科」の授業について伺う (2) 市立図書館と中学校図書館との連携について伺う
		4 就労支援について	IT産業の多様なニーズに対応する人材育成事業「ITアドミッション・オフィス就労サポート」について以下伺う (1) 事業概要 (2) 合格者数と継続雇用者（マッチング率）の推移
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（1日目） 平成23年9月13日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	前 泊 美 紀 (無 所 属)	1 母子家庭への就労・自立支援について 2 那覇こどものためのデザイン事業について 3 旧久茂地公民館施設について	沖縄県が7月に行った「平成23年度県民視点による事業棚卸し」で、母子家庭の母等の職業的自立促進事業、母子家庭等自立促進事業は要改善という結果であった。それを受け、本市の現状について伺う (1) 本市の母子家庭への就労・自立支援について、現状と実績、課題、独自で行っている特色ある事業はあるか (2) 就労支援で、母子家庭の親に特化した支援を行うことの利点と効果について 那覇こどものためのデザイン事業について伺う (1) 予算額（平成23年度）と活動状況 (2) 平成23年教育事務点検評価報告書（平成22年度事業）において、外部評価が昨年のCからBになったものの、いまだ低い評価である。現状と課題及び今後の改善策について伺う 本市が解体の方針を示している旧久茂地公民館施設（旧沖縄少年会館）をめぐり、その歴史的・文化的価値等から、解体を急がず、保存・活用の議論を尽くすべきとの声が上がっている (1) 去る7月末、近代建築の調査保存に取り組む国際学術組織「DOCOMOMO（ドコモモ）」の日本支部が、那覇市等に対し、同建物の緊急保存要望書を提出した また、構造設計の専門家は「現状のままでは厳しいが、耐震性、耐久性の確保は技術的に可能であり、保存活用に問題ない」と指摘している 市はこれらについてどうとらえているか。見解を伺う (2) 市が解体を急ぐ理由は何か
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（1日目） 平成23年9月13日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	宮 里 光 雄 (改革クラブ)	1 防災行政について	「海拔表示」並びに「大津波時における一時避難施設としての使用に関する協定書」について事業内容と予算について伺う
		2 特定検診について	事業目標の達成率と受診率向上のための今後の取り組みについて伺う
		3 那覇うみそらトンネルについて	(1) 開通に伴う本市の交通事情への影響について伺う (2) 構造並びに防災設備の特徴について伺う
		4 「沖縄振興一括交付金(仮称)」について	(1) 制度内容と今後の見通し、並びに本市の財政に及ぼす影響について伺う (2) 「配分方法については協議機関を設置」との合意事項の発表があったとのことだが、これまでの経緯並びに今後の展望について当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（１日目） 平成 23 年 9 月 13 日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	金 城 徹 (自民党新風会)	1 環境行政について	(1) 那覇市環境基本計画において、温室効果ガスを 2010 年度までに 2000 年度レベルで 9.9%削減としているが、目標達成度はどのようなになっているか伺う (2) 那覇市地球温暖化対策協議会の活動と実績について伺う (3) 緑のカーテン事業の事業実績について伺う
		2 総務行政について	(1) 新庁舎における駐輪場はどの程度収容できるのか、シャワールーム等の設備の有無と内容について伺う (2) 通勤手当の支給状況について、それぞれ人数、手当額、支給総額について以下伺う ①公共交通利用者 ②自動車等利用者 (3) 自動車等通勤者が徒歩通勤に切り替えた場合、職員の健康増進を奨励する観点から奨励のためのインセンティブを与える検討はできないか見解を伺う
		3 市営住宅行政について	子育て世帯の定住化の支援に関する施策の事業実績について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（2日目） 平成23年9月13日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	野 原 嘉 孝 (公 明 党)	1 落書き問題 について	(1) 市内の至るところに落書きが目立つが、市当局はどれだけ把握しているか、さらに、被害届けの件数と検挙の状況を伺う (2) 落書きは、どの法律、または、条例で取り締まっているのか伺う
		2 学校統廃合 問題について	(1) 教育委員会は、計画策定を当初の8月より10月へと延期をしたが、今後の予定と具体的な進め方を伺う (2) 久茂地小学校、前島小学校の先生方と児童からは、どのような声が上がっているか伺う
		3 久茂地公民 館の解体につ いて	同公民館の取り壊し、保存活用について地域住民や保存活動をしている方々とどのような意見交換がなされたか伺う
		4 交通行政に ついて	(1) 一昨年より交差点の信号において左折矢印の撤去を進めているが、場所によっては交通混雑が起きている。実態掌握の状況と当局の見解を伺う (2) 市道崎山松川線の金城ダム方面から県道29号線の坂下通りに合流する交差点は、左折する車両で渋滞が慢性的になっているとの苦情があるが、左折矢印信号の復活は可能か伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（1日目） 平成23年9月13日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	山 川 泰 博 (民 主 党)	1 保育行政について	(1) 認可外保育施設に対して、障がい児や発達 の気になる児童への支援のために、どうい うことをしているのか伺う (2) 那覇市療育センターで相談や検査を受け たくても数週間から数カ月間待機する状況 である。人員や施設整備などの体制を強化す るべきと思うが考えを伺う (3) 市民便利帳には、公立保育所・認可保育園 などの情報が掲載されている。那覇市の待機 児童や子供たちの保育支援を考えた場合、認 可外保育施設の情報も市民便利帳へ掲載す るべきと思うが考えを伺う (4) これまでの本市の待機児童の状況を見た 場合、認可外保育施設の指導監督基準を満た している保育園に対して、認証保育園として 指定するべきであると思うが考えを伺う
		2 観光行政について	那覇市の観光統計（観光客の声）の意義と声を受 けた結果の対策について伺う
		3 境界線問題について	(1) 那覇市具志地先公有水面等における本市 と豊見城市の境界確定の訴えの提起につい て、平和的解決はなかったのか伺う (2) 我那覇後原地域の那覇市への編入につい て、豊見城市との話し合いの進捗状況を伺う (3) 宇栄原南土地区画整理事業に伴う5世帯 の市域境界変更問題について、豊見城市との 調整の進捗状況を伺う
		4 地方独立行政法人那覇市立病院について	地方独立行政法人那覇市立病院において腎臓 病の検査を受けた患者に対し、日本核医学会の推 奨投与量を上回る放射性物質「テクネチウム」を 含む検査薬を静脈注射したことはないか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（1日目） 平成23年9月13日(火)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	下 地 敏 男 (社 社 連 合)	1 平和行政について	航空自衛隊百里基地（茨城県）のF15 戦闘機11機とT4練習機1機が8月24日、一時訓練移動のため航空自衛隊那覇基地に移駐し訓練を開始している。9月21日までの約1カ月間、那覇基地に駐留し昼夜たがわず訓練が行われる。いかなる理由があるにせよ市民、県民に基地負担を一層押しつけ、自衛隊基地の強化につながるものであり、断固反対する。以下質問する (1) 欠陥機F15 戦闘機の一時移動訓練に抗議すべきだと思うが見解を伺う (2) 訓練の激化は基地負担軽減どころか増加になるが見解を伺う
		2 原子力政策について	沖縄電力は2009年7月、中長期計画に「小型原子力発電の導入可能性の研究に取り組む」ことを明記している。原子力発電所が存在する限り事故はつきまとう。決して安全ではない。政府は運転中の原子炉17基、定期検査中の原子炉20基を将来的にはゼロにすると脱原発を明言する一方、原発依存度を減らす方向性も発言している。以下、質問する (1) 政府の脱原発について見解を伺う (2) 那覇市は沖縄電力の株主だが、その持ち株数と現在額について伺う
		3 教育行政について	石垣市、与那国町の両教育委員会は2012年度以降、中学校で使用する社会科公民分野の教科書に育鵬社版の「新しいみんなの公民」を選定した。同教科書は教科用図書八重山採択地区協議会が従来の選定方法を変更し「新しい歴史教科書をつくる会」系の教科書を選定したものである。十分な議論がなされず、採択に至るまでの経緯は結論を既につくりあげていたのではないかと思わざるをえない。将来を担う子どもたちの教科書がこのようなやり方で採択されたことは大きな問題である。以下、質問する

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 不発弾処理 行政について	(1) 育鵬社版「新しいみんなの公民」の記述内容について見解を伺う (2) 現場の教員、教育関係者の意見などを考慮せず議論不十分のまま採択したものであり、当局の見解を伺う 久茂地川環境護岸工事が平成 21 年 8 月 28 日開始されている。平成 21 年 12 月同河川に平行する那覇市道から磁気探査で 11 カ所の異常点が見つかるが、護岸工事は現在続いている。今年度の工事において、去る 7 月 15 日、異常点の 1 カ所から不発弾が一発発見され、陸上自衛隊によって処理された。同工事現場は矢板打ち等による振動があり、危険性が非常に高い。同工事現場の安全確認と地域住民への安全であることの周知徹底がなされなければならない。そこで、以下伺う (1) 現在施工中の護岸工事において、磁気探査調査で示された異常点の対応について、県南部土木事務所と那覇市で協議は行われたのか (2) 異常点安全確認のための道路工事施工承認の有無
		5 路上喫煙防止について	那覇市路上喫煙防止条例が平成 19 年 4 月 1 日施行された。路上喫煙禁止地区は国際通り、沖映通り、てんぶす那覇広場前等が指定されている。禁止地区内では指定喫煙場所を設けるなどの対策が必要ではないか。具体的にはさいおんスクエア近く、美栄橋駅前などが挙げられる。答弁を求める。
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

個人質問（1日目） 平成23年9月13日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	仲 松 寛 (自民・無所属 連合)	1 防災行政に ついて	那覇市総合防災訓練について 今年3月11日に発生し、未曾有の大災害となった東日本大震災から早くも半年が経過した。被災地では今なお、多くの被災者が避難生活を余儀なくされ、生活の糧である仕事を失い、住居、子育て、教育、医療、介護、福祉等、あらゆる生活不安にさいなまれている また、福島原発事故による放射線の影響は図り知れない事態となっており、原発に近い地域住民の帰宅は全くめどが立たない状況である 今回の大震災で被害を拡大させたのは、想定外の大津波である。被災地では、たびたび起こる地震、津波に対する避難訓練を日常的に実施していたが、多くの方が今回の大津波から逃れることができなかった 今回の大震災によるすさまじい自然の破壊力を教訓に全国の自治体では、防災に対する意識が高まり、防災の日の9月1日に各地で防災訓練が実施された そこで、次の事項について伺う (1) 那覇市総合防災訓練の概要 (2) 実施期間及び参加団体 (3) 東日本大震災後、これまでの防災訓練と今回の訓練の違いは何か
		2 防災街区整備事業について	那覇市農連市場地区防災街区整備事業について 国は平成15年に「密集市街地整備法」を改正し、共同建てかえを行う際の事業計画の作成手続きや、権利の変換の手続きなどを法定化し、より円滑に事業を進めることができる「防災街区整備事業」を創設した。同整備事業は老朽化した建物の取り壊しと、敷地の共同化による燃えにくい建物への建てかえや道路、公園などの公共施設の整備を同時に行うことができる事業で、農連市場地域のような商業施設と住宅が密集する地域に適する事業である そこで、次の事項について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 戦後処理問題について	(1) 事業計画の概要 (2) 事業スケジュール及び進捗状況 (3) 市場を含む商業店舗の進捗状況 不発弾処理に係る避難費用及び民間工事における磁気探査費用全額国庫負担について 去る9月4日に那覇市に近接する南風原町所在のサマリア人病院敷地内において、重症患者を含め病院職員など、285名を病院に待機させた状態で不発弾処理が行われた。しかし、避難経費については、法の適用がなく自治体負担も厳しい状況である。琉球新報のアンケート調査によると過去10年間で避難区域に病院と福祉施設が含まれた事例は16件とされる。戦後66年を経過し、県内にはなお、推計で約2,200トンの不発弾が地中に眠っている そこで、次の事項について伺う 不発弾処理費は、内閣府の不発弾等処理交付金と特別交付税で全額国庫負担となるが、避難費用及び民間工事磁気探査費は、法整備がなされず交付措置がない。よって、新たな沖縄振興に向けた制度として法整備し、避難費用及び民間工事磁気探査費用についても国の責任において全額国庫負担とすべきと思うが市長の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

個人質問（1日目） 平成23年9月13日（火）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	大 浜 安 史 (公 明 党)	1 教育行政について	(1) ICT教育（電子黒板）は未来を担う子供たちにとって環境整備は重要と考えるが、電子黒板を活用した大道小学校がモデル校として2年が経過しているが、その成果について伺う (2) ICT教育（電子黒板）の小中学校での今後の導入について (3) 小学校の教科書の改訂が今年度4月よりスタートし、ICT教育環境の取り組みとして全小学校でデジタル教科書が国語・理科・社会の3教科で活用されている。しかし、算数デジタル教科書では活用されておらず、算数デジタル教科書の活用が要望されているが、今後の取り組みについて伺う (4) 教師1人にパソコン1台の整備状況について伺う (5) 平成15年6月、平成19年9月、平成20年6月のそれぞれの議会でも取り上げた石嶺小学校の石嶺福祉センター線整備に伴い、校門の位置変更について長田隆子教育委員会生涯学習部長の答弁では、「道路が整備されたところで、適切な学校管理のうえから、新設の道路に面して校門やフェンスを設置する必要性が出てまいりました。教育委員会としましては、石嶺小学校の施設管理のうえからも早期に整備ができるよう関係課と調整しながら、予算化に努めていきたいと考えております」とのことであった。校門移転設置の現状について伺う
		2 児童館の指定管理者制度について	(1) 全体的に、11館ある中で、5館が指定管理者制度を導入してる。それぞれの委託先はどこなのか（契約期間、公募方法）について伺う (2) 今後、残り6館の指定管理者制度への移行計画について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長